

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ・実態に即した都市計画の運用が求められており、そのための基礎資料となる都市計画基礎調査の重要性と、その結果の効果的な活用について国から示されている。
 ・市民は、都市計画図を始めとする都市計画情報に対して、より迅速により新しいデータで提供されることを望んでいる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・ほとんどの調査が都市計画法に基づき、全国一斉に行う調査であり、必要不可欠である。 ・都市計画審議会は、都市計画法に定められた諮問機関であり、審議案件に応じて開催しなければならない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	・都市計画に関する諸調査の資料を基に、適正な都市計画の運用が図れる。 ・都市計画支援システムの効率的な運用により、市民に対し、正確で新しい都市計画情報を提供できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	・審議会の報酬、システム保守委託料、基礎調査委託料、地図印刷費等、既に最小限の費用としているため、更なる削減は難しい。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・都市計画審議会は、都市計画の変更・決定等について審議する法定の機関であり、必要不可欠のものである。 ・市民へ都市計画情報を提供するために必要なシステム及び地図の維持・更新は不可欠。 ・都市計画の社会実態に即した運用のために、諸調査の継続とデータの解析が必要。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・都市計画支援システムのデータ修正及び地図情報の更新について、頻度を上げると成果の有効性は向上するが費用が増加し、頻度を下げると成果の有効性は下がるが長期間で見た費用を削減できる。
④取組状況
・都市計画支援システムのデータ修正及び地図情報の更新については、費用対効果の観点及び成果の有効性を考慮し、更新頻度を下げることがはしなかった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
・都市計画法に定められた都市計画審議会・都市計画基礎調査を廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
・法定事務であり、類似する事務事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・法定である都市計画審議会の運営や、都市計画基礎調査の実施は、都市計画の運用上で重要であり、必要不可欠である。また、資源配分は既に必要最小限のものとしており、これ以上の削減は難しい。 ・改革改善案に掲げた成果の有効性の向上については、費用対効果の観点から、最低限現状を維持していくことが必要であると思われる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2 所属部課名 都市建設部 都市計画課

事務事業名	屋外広告物関係事務	評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		総合計画実施計画	—	補助率	市単独	
	小政策	3 風土に根ざした美しい景観を育み、継承していきます		新規・継続	継続			
	施策	1 美しい景観の保全・整備		開始年度	終了年度			
	小施策	1 良好な景観形成		単年度繰返し	単年度繰返し			共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	土木費	都市計画費	都市計画費総務費	都市計画総務費標準的的事业(計画G)	根拠法令	屋外広告物法・茨城県屋外広告物条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>本事務は、茨城県屋外広告物条例に基づく事務の一部を権限移譲された事務であり、屋外広告物の表示の許可及び違反に対する措置についての事務を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の表示に関する届出・許可 ・違反広告物の簡易除却 	<ul style="list-style-type: none"> ・届出許可等:30件 ・除却件数:90件 	撤去委託料:42,705
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	屋外広告物	④対象指標	除却届出広告 許可申請広告 簡易除却対象地区	点 点 地区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な審査と許可書交付・届出の受理、違反広告物に対する適正な措置	⑤成果指標	届出受理数 許可広告数 簡易除却数	点 点 点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	屋外広告物法に基づく審査及び許可、違反広告物の撤去	⑥活動指標	届出受理数 許可件数 簡易除却作業日数	件 件 人日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円				137										
		地方債	千円														
		その他	千円	709	614	747	600	600	600	600							
		一般財源	千円	-623	-571	-842	-514	-514	-514	-514							
	事業費計(ア)	千円	86	43	42	86	86	86	86								
人件費	職員割合	人 千円	0.25	1,875	0.34	2,550	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000	0.40	3,000	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	1,875	2,550	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,961	2,593	3,042	3,086	3,086	3,086	3,086								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	届出受理数	件	2	2	13	2	2	2	2								
	許可件数	件	27	29	40	30	30	30	30								
	簡易除却作業日数	人日	12	6	6	6	6	6	6								
対象指標	除却届出広告	点	177	227	133	180	180	180	180								
	許可申請広告	点	1,827	1,637	1,690	1,700	1,700	1,700	1,700								
	簡易除却対象地区	地区	3	3	3	3	3	3	3								
成果指標	届出受理数	点	177	227	133	180	180	180	180								
	許可広告数	点	1,827	1,637	1,690	1,700	1,700	1,700	1,700								
	簡易除却数	点	72	99	69	120	120	120	120								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ・許可を要する屋外広告物の設置は、店舗の新規開設等の際にはその申請がなされるが、必ずしも更新されていない状況にある。また、未申請のまま設置された既存の広告物が非常に多い。
 ・ガードレールや電柱など禁止物件に表示されている、はり札・立て看板等の違反広告物は減少傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	・良好な景観を形成するためには、適正な範囲で表示されるよう、屋外広告物に対する規制が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	・許可申請が必要であることの周知や、未申請・未更新物件への申請催促などにより、申請の適正化を図る。 ・簡易除却の方法として、年度ごとに重点的に実施する範囲を決めるなど、実施方法を変えてみる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	・簡易除却のあり方として、市民ボランティアによる除却活動の検討。 ・今年度の簡易除去については、違反広告物の設置状況等を鑑み、実施日数を削減し、事業費の削減を行った。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・屋外広告物については、良好な景観を形成するために、適正な表示がなされるよう規制が必要であるが、未申請で設置された既存の広告物は非常に多く、その中には本来表示できない場所に設置された物件も多い。これらの広告物に対し、適正な措置を講じる必要がある。 ・違反広告物の簡易除却については、より効果的な方法等がないか、検討していく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・未申請・未更新の広告物について、申請を促し、適正な広告物となるよう指導する。 ・違反広告物の簡易除却の方法として、市民ボランティア団体への委託による除却や、一斉清掃活動時に除却する方法を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・屋外広告物のうち、未申請かつ申請が必要な物件を洗い出すのは、膨大な作業量を要する。また、広告主から既得権の主張と新たに手数料を課すことへの反発が予想される。不公平とならないよう、ペナルティーを課すかどうかの議論と合意形成も必要となる。 ・撤去した広告物は一定期間保管する必要があるため、保管場所の確保と回収方法を検討する必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
・違法広告物が氾濫し、市街地の景観及び青少年の育成に悪影響を及ぼす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
・屋外広告物の許可は法定事務であり、類似事業はない。 ・簡易除却は、一斉清掃との連携可能性がある。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・屋外広告物への適正な措置は必要であるが、現実的な対応としては十分な議論を経、洗い出し作業等を済ませた後、これまで看過してきたことの説明責任を果たしながら、合意形成を図る必要があることから、当面は現状を維持しつつ、改善できる部分について取り組んでいくこととする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3 所属部課名 都市建設部 都市計画課

事務事業名	都市計画道路再検討事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省
	総合計画	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】	総合計画実施計画	○			補助率	1/3
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	新規・継続	継続					
施策	1 幹線道路	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体				
小施策	2 生活を支える幹線道路の整備		H23	H27					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	都市計画マスタープラン		
	一般	土木費	都市計画費	都市計画費総務費	都市計画道路再検討事業	根拠法令	都市計画法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
<p>笠間市における都市計画道路は、H22.4.1現在38路線、約89,900mが決定されているが、整備済区間は全体の約51%であり、また、計画決定後20年以上を経過して整備未了となっている路線等が21路線にのぼる状況となっている。</p> <p>そこで、都市計画決定後、整備未了となっている都市計画道路について、計画の必要性、事業の支障となる要因等を評価し、計画の継続、変更、廃止の方向性を判断し、それに基づいた都市計画の変更等の手続を行う。</p>	<p>・再検討を要する路線について更に検討・絞り込みを重ね、外部識者等を交えた検討組織において協議する。</p> <p>・代替路線等の検討も含め、再編道路網の案を作成するとともに、将来交通量を推計する。</p> <p>・再編道路網の確定。都市計画審議会への諮問。今後の道路の取り扱いについて方針決定。</p>	再検討路線の抽出 道路網再編 交通量推計	調査委託料 9,345,000円 検討委員会 84,280円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<p>・再検討を要する路線について、関係権利者説明会。</p> <p>・地元との合意形成。</p> <p>・代替路線等の新規決定予定路線の具体的な計画・設計(道路概略設計、交差点計画等)</p> <p>・都市計画道路の変更手続(変更・廃止がある場合)</p>	<p>・都市計画道路の変更手続(変更・廃止がある場合)</p>	<p>・都市計画道路の変更手続(変更・廃止がある場合)</p>

目的	①対象(働きかける相手・もの)	都市計画道路	④対象指標	都市計画道路	単位	路線
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	都市計画道路の計画見直し	⑤成果指標	見直対象路線数		路線
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	都市計画道路の概要把握・庁内調整	⑥活動指標	庁内調整会議 検討委員会 調査委託		回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円						2,700									
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円			2,562		6,729		13,300		8,200		4,400				
		事業費計(ア)	千円		0	2,562		9,429		13,300		8,200		4,400		0		
人件費	職員割合	人	千円		0	0.29	2,175	1.00	7,500	1.00	7,500	1.00	7,500	0.80	6,000		0	
	時間外	千円						102		160		160		130				
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円		0	2,175		7,602		7,660		7,660		6,130		0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	4,737		17,031		20,960		15,860		10,530		0			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	庁内調整会議	回				2												
	検討委員会	回						2		2								
	調査委託	回				1		1		2		1		1				
対象指標	都市計画道路	路線				38		38										
	見直対象路線数	路線				10		21		7		7		7				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ・都市計画決定時と比して、社会経済情勢は大きく変化し、推計人口・交通量等にも乖離が見られるため、適正な計画か検証する必要がある。
 ・都市計画道路は、区域内の土地所有者等に対して建築制限を課しており、土地所有者等の生活や土地活用にも影響を与えていると考えられる。また、道路整備は地域環境や住民にとっても大きな影響を与えることから、計画の存否について判断が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	・都市計画決定は法定事務であるため、当然その見直しも行政の責任において行う必要がある。 ・見直すべき都市計画道路の計画を、適正なものとするにより、私権の制限を回避するとともに、行政資源の的確かつ効率的な投入が可能となる。 ・検討に際しては、外部識者等を交えた検討委員会の介在により、開かれた討議により計画を見直していくことで、より有効なものとなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	・見直すべき都市計画道路の計画を、適正なものとするにより、私権の制限を回避するとともに、行政資源の的確かつ効率的な投入が可能となる。 ・検討に際しては、外部識者等を交えた検討委員会の介在により、開かれた討議により計画を見直していくことで、より有効なものとなる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	・都市計画を変更する必要がある路線数の増減、計画変更の範囲・内容等により、必要となる費用は変わってくるが予想される。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・現在の社会経済情勢等を踏まえた都市の将来像に鑑み、都市計画道路のうち整備未了となっている路線について、計画の必要性や整備の困難性を検証し、計画のあり方について方向性を判断する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・都市計画道路区域内の土地所有者等に対しては、相当年数の建築制限を課しており、その生活や土地活用にも影響を与えていると考えられるため、再検討の考え方については明確に説明する必要がある。 ・都市計画道路は元来、地域交通や地域の発展に重要な役割を持つことから計画されたものであるから、見直しにあたっては地元との合意形成が必要不可欠となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・外部識者を交えた検討委員会を設け、計画変更する路線、変更内容等を十分検討した上で、地元との合意形成を図る。
④取組状況 ・平成24年度に「笠間市都市計画道路再検討委員会」を設置した。今後、計画変更する路線、変更内容等を十分検討していく。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・社会の実態にそぐわない都市計画道路が存続することになり、いたずらに私権を制限する可能性がある。 ・旧来の計画に固執することで、より効果的な整備を阻害する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している ・都市計画に関する事業であり、類似する事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・現在の社会経済情勢を踏まえ、都市計画道路を実態に即したものとして再編することは、今後の道路施策上、効率的な整備をするためにも必要である。また、市民に対して、いたずらに私権を制限することなく、適正な都市計画を推進していくことの意味表示ともなる。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

所属部課名 都市建設部 都市計画課

事務事業名	開発許可関係事務	評価区分		事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業		重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			総合計画実施計画	—		補助率	
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます			新規・継続	継続			
	施策	2 拠点づくりと市街地整備			開始年度	終了年度			
	小施策	3 安全で快適な市街地・集落地の形成			S49	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画総務費標準的事業	根拠法令	都市計画法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
・市内において行われる、敷地面積が1,000㎡を超える宅地開発行為について、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法に規定される技術基準等に基づく審査・許可及び完了検査を行うことにより、地域の実情に応じた開発行為を誘導し、健全で秩序あるまちづくりに寄与する。	・市民及び民間事業者から提出される開発行為許可申請に対し、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法に規定される技術基準に基づき、審査・許可及び完了検査を実施する。	・地域の実情に応じた開発行為の誘導	時間外手当 130,542円 旅費 10,000円 需用費 19,257円 負担金 10,500円
	H25事業計画 同上	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民 民間事業者	④ 開発行為許可申請 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	開発行為許可申請に対し、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法等に基づく審査・許可及び完了検査を実施し地域の実情に応じた開発行為を誘導する	⑤ 開発行為の許可 開発行為の完了検査 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	開発行為許可申請に関する審査・許可 開発工事完了後の検査	⑥ 活動指標 開発行為許可申請に係る事前協議 回 事前協議に伴う現地確認 回 庁内関係課による開発調整会議 回 工事完了に伴う完了検査 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		50	53	149	40	40	40	40							
	事業費計(ア)	千円		50	53	149	40	40	40	40									
	人件費	職員割合	人 千円	1.15	8,625	1.08	8,100	1.10	8,250	1.20	9,000	1.20	9,000	1.20	9,000	1.20	9,000		
時間外		千円		318		296		279		250		250		250		250			
嘱託臨時		千円						1,685											
他課の協力分		千円																	
人件費計(イ)		千円		8,943		8,396		10,214		9,250		9,250		9,250		9,250			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		8,993		8,449		10,363		9,290		9,290		9,290		9,290				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	開発行為許可申請に係る事前協議	回		40		50		75		60		60		60		60			
	事前協議に伴う現地確認	回		8		10		15		12		12		12		12			
	庁内関係課による開発調整会議	回		4		5		6		8		8		8		8			
	工事完了に伴う完了検査	回		7		6		9		8		8		8		8			
対象指標	開発行為許可申請	件		8		10		15		12		12		12		12			
成果指標	開発行為の許可	件		8		8		14		10		10		10		10			
	開発行為の完了検査	件		7		6		9		8		8		8		8			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
 昨年度は東日本大震災などにより木造住宅耐震診断に対する市民の関心が多少高まり申込み件数も増えたが、事業開始から申込み件数は募集戸数に満たない状況である。耐震診断の対象となる旧耐震基準の木造住宅は、建築時から30年以上が経過しており経年劣化等老朽化などの理由で、耐震診断を受けない方が多いのが実情である。このため、今後については事業の廃止を含めた検討が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	・本市においては東日本大震災での建築物の倒壊は見られなかったが、平成7年の阪神・淡路大震災では犠牲者の約9割が建築物の倒壊による圧死であった。今後も大地震発生の可能性が否定できない状況であることから、市民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化は不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	・東日本大震災の影響等で昨年度の診断戸数は前年から増加したが、今年度も事業開始から実施予定の30戸を満たしていないのが実情である。平成25年度からは今年度から事業を実施している被災住宅復興支援利子補給事業と併せ一緒に市民へ周知することにより、成果向上が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	・事業費である木造住宅耐震診断士委託料については、茨城県建築士会の協力の元、茨城県土木部設計労務単価に若干の経費を加えた金額で設定しているため、更なる削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・大地震から市民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震化は必要不可欠であるが、耐震診断のみでは市民の関心が高まらないのが実情である。また、事業開始から診断予定戸数30戸に満たない状況であり、次年度以降も実施募集戸数30戸に満たない場合には事業の廃止も検討する。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・募集方法の更なる改善 ・耐震診断実施後の付加価値の検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・耐震診断実施後の付加価値については、耐震補強工事費補助等が考えられるが、市の財政的な問題、また個人住宅については自助努力を即すことが原則であること等から、これらを克服することは難しいと思われる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・募集方法の改善
④取組状況 ・広報紙・ホームページに加え、公共施設へのポスター掲示及びチラシの配布(裏面に申込書を印刷したもの)を実施した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・現状では応募者が少ない状況であり、大きな影響は無いと思われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している ・木造住宅耐震診断は茨城県知事が認定した木造住宅耐震診断士が実施する業務であり一級建築士等の専門的知識を有することが必要となるため、他事業との統廃合や連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 ・東日本大震災の影響や、被災住宅復興支援利子補給事業の開始により耐震診断希望者は増加すると思われるが、事業開始から募集戸数に満たない状況である、このため、今後は事業の廃止を視野に入れた検討を行う必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 都市建設部 都市計画課

事務事業名	岩間駅東土地地区画整理事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		総合計画実施計画	○	補助率	55/100		
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます		新規・継続	継続				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備		事業期間	開始年度				終了年度
	小施策	3 安全で快適な市街地・集落地の形成		H20	H29				共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	特別会計	土地地区画整理事業費	総務費	総務費		根拠法令	土地地区画整理法		
			事業費	事業費		実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
		公債費	公債費			直営	○	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
岩間駅舎及び南北自由通路の整備に合わせて、岩間駅東地区3.1ha(駅広含む)を区画整理を行い、良好な魅力ある市街地整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・移転を伴う地権者との補償交渉 ・区画道路、造成工事の発注 ・上水道、下水道との事業調整 ・東京電力、NTTと事業調整 ・確定測量 	工事完成	工事費 5,423,450円 繰越分 17,190,000円 補償費 35,727,200円 繰越分 39,192,639円 委託料 1,070,881円 繰越分 3,097,500円 負担金 1,129,000円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	残事業(工事・補償の繰越分) 清算事務		

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	岩間駅利用者・地権者・近隣住民	④対象指標	利用者・地権者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	区画整理地内の有効利用	⑤成果指標	整備割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	移転者への補償交渉 区画道路の整備、造成工事	⑥活動指標	移転補償対象者契約件数	件
				区画道路整備延長	m
				造成整備面積	m ²
				清算事務	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,006	14,729	47,443	14,212								
			県支出金	千円												
			地方債	千円	53,200	22,500	36,800	11,000								
			その他	千円		26,398	1,247									
			一般財源	千円	14,001	26,295	19,920	16,297								
			事業費計(ア)	千円	73,207	89,922	105,410	41,509	0	0	0					
人件費		職員割合	人 千円	2.10 15,750	2.10 15,750	1.90 14,250	2.00 15,000	0.50 3,750	0.50 3,750							
		時間外	千円	357	421	236										
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	16,107	16,171	14,486	15,000	3,750	3,750							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	89,314	106,093	119,896	56,509	3,750	3,750							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	移転補償対象者契約件数	件	4	7	4											
	区画道路整備延長	m	364	180	170	170										
	造成整備面積	m ²	5,000	5,000	7,000	7,000										
	清算事務	%														
対象指標	利用者・地権者	人	100	100	3,000	3,000										
成果指標	整備割合	%	19	38	57	100										
	保留地売却率	%	0	28	29	100										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地価下落がつづき、土地売買の動きが鈍く保留地の販売にも支障が出ている。また、当初の販売予定価格を見直し、時価に合わせた価格を設定しなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間駅舎及び東西自由通路の整備に合わせて、良好な魅力ある市街地整備を推進するためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	前年度と比べることは業務の性質上できない。成果の波及効果については、区画整理前の土地の形状では駅東の土地の有効利用は不可能であったが、整理後は整然とした区画で、またすべての土地が区画道路に面するため、有効利用が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	道路の整備基準の見直しや、既存側溝の再利用など経費の縮減に努めてきた。地価下落による保留地処分金の減額が予想されるが、これ以上の事業費削減は難しい。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	区画道路や画地の整備を進めるとともに、23年度から7区画の保留地販売を開始し、うち5区画の販売が終了した。 残り2区画及び24年度販売を開始した保留地についても新聞、ホームページ等情報媒体や不動産業者などの協力を仰ぎ、販売を推進していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 工事最終年度を向かえ、事業の休止、廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 土地の有効利用が図られなかった駅東側が、岩間駅舎と東西自由通路の完成と合わせて区画整理事業により整備されることにより、岩間駅東地区の発展が望まれる。 ただし、保留地処分価格の下落も予想されることから、事業の効率化を図り、事業費の抑制に努める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8 所属部課名 都市建設部 都市計画課

事務事業名	まちづくり交付金事業 岩間駅周辺整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省	
総合計 体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】			新規・継続	継続	補助率	40%		
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます			開始年度	終了年度				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備			事業期 間	H18		H24	共催者・関係団体	
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進								
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	土地区画整理事業・上下水道事業			
	一般	土木費	都市計画費	岩間駅周辺整備事業費	岩間駅周辺整備事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
岩間駅東側は、道路や都市施設が未整備で、緊急車両の通行に困難な地区であった。 また、鉄道により東西に二分された地域の連携を確保し、交通結節点としての機能強化を図り、駅利用者の利便性の向上が求められてきた。以上のことから、「まちづくり交付金事業」により実施している事業である。	残事業である駅舎、自由通路及び駅東口広場の工事	工事完成	駅舎(繰越) 306,843,823円 自由通路 (繰越) 421,275円 345,770,000円 広場周辺 647,850円 (繰越) 140,174,500円 委託料 972,825円 補償費(繰越) 8,617,614円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	岩間駅利用者・近隣住民	④対象 指標	利用者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	岩間駅舎・自由通路及び岩間駅東口広場を整備し、岩間駅周辺の市街地整備を推進する。	⑤成果 指標	整備割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	工事の発注、現場管理	⑥活動 指標	駅舎・自由通路の完成割合 岩間駅東口広場の完成割合	% %

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	35,400	265,000	350,000					
			県支出金	千円								
			地方債	千円	139,500	129,000	417,900					
			その他	千円			33,506					
			一般財源	千円	6,253	5,684	20,412					
	事業費計(ア)			千円	181,153	399,684	821,818	0	0	0	0	
人 件 費		職員割合	人 千円	1.40 10,500	1.40 10,500	1.20 9,000	0	0	0	0		
		時間外	千円	832	931							
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	11,332	11,431	9,000	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	192,485	411,115	830,818	0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動 指標	駅舎・自由通路の完成割合	%		3	33	100						
	岩間駅東口広場の完成割合	%		0	5	100						
対象 指標	利用者	人		500	500	3,000						
	整備割合	%		13	42	100						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	区画整理事業と併せての岩間駅舎及び東西自由通路の整備は、良好な魅力ある市街地整備を推進するために必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業が完了してからでなければ、効果は現れない。橋上駅、自由通路そして都市計画道路が駅にアクセスすれば、その沿線開発が見込まれる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	工事はすべて完了。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災により、仙台港に陸揚げされた鋼材が海に流されるなど、供用開始が平成24年7月末にずれ込んだが、工事は年度内に完了した。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	岩間駅の橋上化及び東西自由通路の開設に伴い、交通結節点としての都市基盤が充実され、都市計画道路の新設、土地区画整理事業など併せ、人や物流ネットワークの形成に貢献することができる。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9 所属部課名 都市建設部 都市計画課

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 岩間駅東大通り線(延伸部)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省
総合計 画系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】		総合計画実施計画	○		補助率	55%	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		新規・継続	継続				
	施策	1 幹線道路		開始年度	終了年度				
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備		H21	H27	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	上下水道事業		
	一般	土木費	都市計画費	街路事業費	駅東大通線整備事業(延伸部)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
都市計画道路岩間駅東大通り線は、駅東口からまちづくり交付金事業で整備を進めていた。 本事業は、都市計画道路日吉町古市との交差点部付近から国道355号バイパスまでを延伸し整備するもので、アクセス性の向上を図り、都市の健全な発展に寄与するものである。 L=680m,W=6.0/20.0m C=830,000千円 H21~H27 H22 測量・設計、補償調査、不動産鑑定 H23 用地買収、補償 H24 用地買収、補償 H25 用地買収、補償、工事 H26 工事 H27 工事	全体で35筆44人の地権者うち、前年契約を締結した残り全部の契約を目指す。 H25事業計画 未契約分の契約 (4筆 3,610㎡ 専用住宅1棟) 道路改良工事 L=400m	・32筆(11,746㎡)の買収 ・専用住宅4棟 工場1棟 工作物1式の補償	・公有財産購入費 42,466,897円 繰越分 64,557,681円 ・補償 57,563,037円 繰越分 25,063,744円 ・委託 1,554,000円
	H26事業計画 道路改良工事 L=280m	H27事業計画 交差点改良 舗装 680m 街路灯・街路樹	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	地権者・利用者	④対象指標	地権者・権利者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用者の利便性を図る。	⑤成果指標	車での移動時間 工事進捗状況	分 %
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	用地買収、物件補償	⑥活動指標	測量・設計 用地・補償交渉 工事	% % %

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,392	36,637	104,154	100,385	99,000	55,000				
			県支出金	千円										
			地方債	千円	5,700	28,400	82,700	89,700	76,950	42,750				
			その他	千円			2,068							
			一般財源	千円	348	1,577	3,210	4,769	4,050	2,250				
		事業費計(ア)	千円	13,440	66,614	192,132	194,854	180,000	100,000	0				
人件費		職員割合	人 千円	0.85 6,375	0.85 6,375	0.70 5,250	1.50 11,250	1.50 11,250	1.50 11,250	0				
		時間外	千円	235	931	787								
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	6,610	7,306	6,037	11,250	11,250	11,250	0				
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	20,050	73,920	198,169	206,104	191,250	111,250	0					
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	測量・設計	%	80	100										
	用地・補償交渉	%		10	50	100								
	工事	%				10	60	100						
対象指標	地権者・権利者	人		7	25	12								
成果指標	車での移動時間	分	10	10	10	10	10	10	10	3				
	工事進捗状況	%	0	0	0	10	60	100						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間駅東口と国道355号バイパスが接続されることは、地域の発展に必要な不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業が完了してからでなければ、効果は現れない。岩間駅東口と国道355号バイパスがアクセスすれば、その沿線開発が見込まれる。
効率的評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	用地取得費や補償費等の算出において、年度見直しを行い、適正な費用算出を行う。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 今年度については、東日本大震災の影響により用地交渉の時期が遅れたことや、国庫補助金の追加内示が年度末となったことから、繰越金が多く発生した。来年度で用地取得を完了させる予定であることから、引き続き用地取得に努力する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新たな岩間駅東口と国道355号バイパスが接続されることは、地域の発展そして駅の利用者の利便性の向上につながる。 また、道路沿線の土地利用が期待される。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12 所属部課名 都市建設部 都市計画課

事務事業名	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		県補助	茨城県	
				総合計画実施計画	○				補助率	1%
				新規・継続	新規					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			H24	H30	共催者・関係団体			
	施策	6 住宅								
子算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	災害救助費	災害救助費	被災住宅復興支援事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
被災者生活再建支援制度の補完を目的とし、被災者が金融機関等からの借入金を利用して自己用住宅の復旧(補修等)を行う場合に利子補給額を補助することにより、被災者の負担軽減を図る。	・市民に対して、広報紙やホームページを利用し、広く事業内容を周知する。	早期の利子補給	補助金 638,820円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	東日本大震災により、大規模半壊以下の判定を受け金融機関から融資を受けた方	④対象指標	東日本大震災の被災住宅	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住宅の補修等のため金融機関からの借入に係る利子の補助	⑤成果指標	被災住宅への利子の補給	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	利子の補助	⑥活動指標	広報誌への掲載 ホームページへの掲載	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円			480	7,260	6,810	5,840			
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円			159	2,904	2,724	2,336			
	事業費計(ア)	千円		0	0	639	10,164	9,534	8,176	0		
人件費	職員割合	人 千円		0	0	0.70 5,250	0	0	0	0	0	
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円		0	0	5,250	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	5,889	10,164	9,534	8,176	0			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	広報誌への掲載	回			2	2	2	2				
	ホームページへの掲載	回			2	2	2	2				
対象指標	東日本大震災の被災住宅	件			6,600	6,600	6,600	6,600				
	被災住宅への利子の補給	件			15	190	200	200				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 東日本大震災では市内の殆どの住宅が被害を受けたが、被災者生活再建支援制度の対象となるものは少なく、これら制度の補完を目的とし、被災住宅の復旧(補修等)を行う場合に利子を補助することは、被災者の負担軽減が図れる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	被災者生活再建支援制度の補完を目的としおり、利子補給額を補助することにより、被災者の負担軽減が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	今年度は当初予定していた利用者数よりも少なく、今後広報紙等により市民に周知することで更に多くの利用者が見込める。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	借入金に対する利子補給率については各金融機関等で決められているため、削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度からの事業であったため、市民に事業内容が広く周知されていない可能性があり、今後さらなる利用者の拡大のため、広報掲載などによる周知回数を増やすなど周知方法の検討が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・各金融機関等からの利子補給率を補助することは、東日本大震災で被災者生活再建支援制度を受けられなかった方の負担軽減となる。
	資源配分	現状維持	